

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	13,819,752	15,208,897	実収支比率	10.9	10.6			
市町村名	大崎町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	625,659	563,466	経常収支比率	75.7	84.7	(78.9)	(87.7)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	92,748	80,785	標準財政規模	4,887,961	4,566,007			
人口	令和2年国調(人)	12,385	産業構造(※5)	近畿	×	実収支	532,911	482,681	財政力指数	0.35	0.36			
	平成27年国調(人)	13,241		中部	×	単年度収支	50,230	80,520	公債費負担比率	15.3	16.4			
増減率(%)	増減率(%)	-6.5	通称	○	積立金	4,612	4,057	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	12,448	山梨	×	繰上償還金	0	0	実収赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和2年国調(人)	12,448	低開発	○	積立金取崩し額	15,000	37,000	連結実収赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	12,164	第1次	○	指数量選定	39,842	47,577	実収公債費比率	8.1	8.8				
増減率(%)	増減率(%)	-2.4	第2次		実収単年度収支			将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	12,437	第3次		基準財政収入額	1,436,070	1,441,795	資金不足比率(※4)						
面積(km ²)		100.67			基準財政需要額	4,307,593	4,031,776							
人口密度(人/km ²)		123			標準税収入額等	1,814,373	1,822,651							
世帯数(世帯)		5,906			経常経費充当一般財源等	3,824,473	3,878,272							
					歳入一般財源等	5,872,206	5,456,348							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,933,818	6,436,178				
	市区町村長	1	7,720	一般職員	119	368,186	3,094	うち公的資金	5,881,110	6,366,831				
	副市区町村長	1	6,130	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,389,591	3,853,866				
	教育長	1	5,730	うち技能労務職員	4	12,240	3,060	債務負担行為額(支出予定額)	791,824	709,065				
	議会議員	1	3,088	教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,548	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	243,000	243,000				
	議会議員	10	2,316	合計	120	372,172	3,101	財政調整基金	2,236,100	1,996,488				
				ラスパイレース指数				94.7	積立金現在高	490,205	247,013			
									減債基金	5,646,967	4,203,304			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※8)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 大崎町水道事業会計		(6) 大崎町公共下水道事業特別会計		(7) 鹿児島県市町村総合事務組合						
		(3) 介護保険事業特別会計						(8) 大崎曾於地区消防組合						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 曾於南部厚生事務組合						
								(10) 曾於地区介護保険組合						
								(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(12) 鹿児島県高校高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

区分	歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入源別	構成比	超過課税分	
地方税	1,473,768	10.7	1,473,768	30.4	普通税	1,473,768	100.0	-
地方譲与税	91,341	0.7	91,341	1.9	法定普通税	1,473,768	100.0	-
利子割交付金	680	0.0	680	0.0	市町村民税	564,789	38.3	-
配当割交付金	2,829	0.0	2,829	0.1	個人均等割	19,199	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	3,924	0.0	3,924	0.1	所得割	407,536	27.7	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,195	1.9	-
地方消費税交付金	300,916	2.2	300,916	6.2	法人税割	109,859	7.5	-
ゴルフ場利用税交付金	8,609	0.1	8,609	0.2	固定資産税	771,206	52.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	770,856	52.3	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,659	4.2	-
経油引当税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	76,114	5.2	-
自動車税環境性能割交付金	4,903	0.0	4,903	0.1	特別土地保有税	-	-	-
法人事業税交付金	29,704	0.2	29,704	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金等	36,906	0.3	36,906	0.8	目的税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	6,838	0.0	6,838	0.1	法定目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	入湯税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	534	0.0	534	0.0	事業所税	-	-	-
新冠コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	28,360	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
地方交付税	3,073,143	22.2	2,869,218	59.2	水利地益税等	-	-	-
普通交付税	2,869,218	20.8	2,869,218	59.2	法定外目的税	-	-	-
特別交付税	203,825	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-
(一) 歳入復興特別交付税	5,026,823	36.4	4,822,798	99.5	合計	1,473,768	100.0	-
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.0				
分相金・負担金	10,674	0.1	-	-				
使用料	63,270	0.5	-	-				
手数料	8,285	0.1	5,375	0.1				
国庫支出金	1,886,603	13.7	-	-				
国庫交付金(特別区財源交付金)	900,752	6.5	-	-				
財産収入	15,747	0.1	8,016	0.2				
寄附金	4,732,143	34.2	-	-				
繰入金	437,838	3.2	-	-				
繰越金	313,466	2.3	-	-				
雑収入	44,827	0.3	8,499	0.2				
地方債	377,770	2.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち繰上特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	204,370	1.5	-	-				
歳入合計	13,819,752	100.0	4,846,442	100.0				

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	地方税の状況(単位:千円・%)			
	収入源別	構成比	超過課税分	
普通税	1,473,768	100.0	-	
法定普通税	1,473,768	100.0	-	
市町村民税	564,789	38.3	-	
個人均等割	19,199	1.3	-	
所得割	407,536	27.7	-	
法人均等割	28,195	1.9	-	
法人税割	109,859	7.5	-	
固定資産税	771,206	52.3	-	
うち純固定資産税	770,856	52.3	-	
軽自動車税	61,659	4.2	-	
市町村たばこ税	76,114	5.2	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,473,768	100.0	-	

区分	令和3年度				令和2年度	
	徴収率(%)	市町村民税	固定資産税	合計	95.7	95.5
徴収率(%)	98.6	96.4	99.0	96.1	98.6	94.8

区分	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
	合計	実質収支	加入世帯数	国民健康保険事業会計の状況
合計	862,031	55,828	2,224	3,380
下水道	128,802	55,828	2,224	3,380
上水道	6,565	-	-	-
工業用水道	-	-	-	-
交通	-	-	-	-
国民健康保険	162,977	1人当り	保険料(料)収入額	87
その他	563,887	1人当り	国庫支出金	420

区分	歳入の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)			
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
歳入合計	13,194,093	100.0	5,246,547	100.0	13,194,093	100.0	5,246,547	100.0
歳入合計	13,194,093	100.0	5,246,547	100.0	13,194,093	100.0	5,246,547	100.0
歳入合計	13,194,093	100.0	5,246,547	100.0	13,194,093	100.0	5,246,547	100.0

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 鹿野島最大増町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,825	131,200	626	533	438	5,934	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

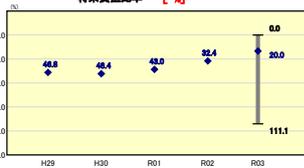
令和3年度 鹿児島県大崎町

人口	12,440	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,184	人(04.1.1現在)	実質公債費比率	8.1	%
面積	100.87	km ²	将来負担比率	-	%
農入総額	18,819,782	千円	市町村類型	H29 Ⅱ-0 H30 Ⅱ-0 R01 Ⅲ-0	
農出総額	18,194,983	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-0	
農業収支	624,801	千円			
標準財政規模	4,887,881	千円			
地方債償還費	6,933,818	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



令和3年度 類似団体内順位 1/32 全国平均 15.4 鹿児島県平均 0.0

将来負担比率の分析
 昨年度同様、将来負担比率はマイナスとなり、実質0%となっている。要因としては、充当可能基金の増等により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったためである。今後も公共施設等の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債の現年高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努めたい。

財政力



令和3年度 類似団体内順位 7/32 全国平均 0.60 鹿児島県平均 0.29

財政力の分析
 過疎化・少子高齢化が進行する中、指数は過去3年間の平均で0.33程度である。前年度並みであるが、鹿児島県平均を上回っており、類似団体内平均値と比べて4.06ポイント上回っている。前年度より0.04ポイント減少した理由としては、財政力指数の分母にある基準財政需要額が若干増加したことが原因の一つであると考えられる。本指標は国や県に依存する交付金や人口に依存する徴収が関わるところであり、この指数の大きな伸びは期待できないため、今後も健全な支出を心がけ、更に固定資産台帳整備による売却可能資産の把握に努め、歳入の確保及び行財政の効率化による財政健全化に努める。

公債費負担の状況



令和3年度 類似団体内順位 10/32 全国平均 6.6 鹿児島県平均 7.0

実質公債費比率の分析
 全国平均、鹿児島県平均のいずれよりも上回った値となったが、類似団体平均を下回っている。地方債の償還が進み公債費が減少したことが要因と考えられる。抜本的な行財政改革や交付税措置等を考慮した有効な地方債の借入を進めるなど、この比率の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性



令和3年度 類似団体内順位 1/32 全国平均 88.8 鹿児島県平均 86.2

経常収支比率の分析
 令和3年度決算では75.7%、類似団体内平均値や鹿児島県平均より低く、昨年度よりも9ポイント改善した。地方交付税等の経常一般財源等の収入増が主な要因と考えられるが、今後も社会保障費や公債費等の上昇が予想されるため、引き続き効率的な財政運営が図られるよう努める。

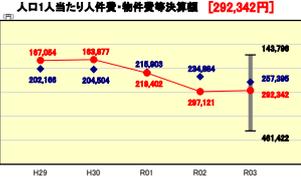
定員管理の状況



令和3年度 類似団体内順位 9/32 全国平均 6.21 鹿児島県平均 6.97

人口1,000人あたり職員数の分析
 職員数は昨年より4名増の132人である。人口1,000人あたりの職員数では、前年度より0.23人増加し、9.64人となっている。過疎化・少子高齢化による人口減少を勘案すると人口1,000人あたりの職員数は増加することが予想されるが、全国平均・鹿児島県平均を上回っていることから、行政需要の動向を見定めながら、適正な定員管理に努めるとともに業務委託やDX・BPRの推進等による事務の簡素化・効率化を図る。

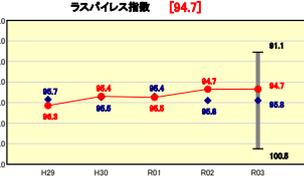
人件費・物件費等の状況



令和3年度 類似団体内順位 24/32 全国平均 185,098 鹿児島県平均 183,281

人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析
 令和3年度決算では292,342円、類似団体内平均値や鹿児島県平均、全国平均より高いが、前年度より4,779円減少した。主な要因は、ふるさと納税寄附金が増えたことによる関連費用の減少が考えられる。今回は前年度より減少したが、ふるさと納税関連の費用以外にも、施設等の老朽化に伴い維持補修費も上昇していくことから、計画的な施設マネジメントも進める。

給与水準 (国との比較)



令和3年度 類似団体内順位 12/32 全国平均 96.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析
 令和2年度から変動はなく、類似団体平均を1.1下回る94.7となっている。今後も適正な定員管理とあわせて給与水準の適正な管理に努め人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

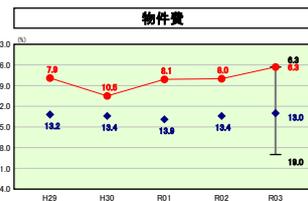
鹿児島県大崎町

経常収支比率の分析

人口	12,446	人(04.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	12,104	人(04.1.1現在)	速増減収支比率	-	%
面積	100.67	km ²	実収支比率	8.1	%
人口密度	13,019.702	千人	実収支比率	-	%
出生率	13,194.000	千人	市町村間差	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0	
実収支	532,911	千円	市町村間差	R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,887,961	千円			
地方債残高	6,933,818	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

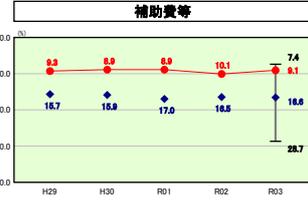
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



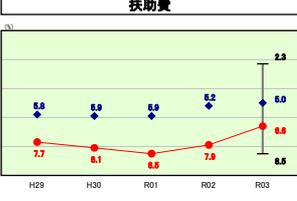
物件費の分析
 全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っており、前年度より1.7ポイント低くなっている。また、令和3年度においては類似団体内で一番低い値となっている。
 物件費では、可有施設等の維持管理費(委託料)経費の占める割合が大きい。今後、維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、物件費の削減に努める。



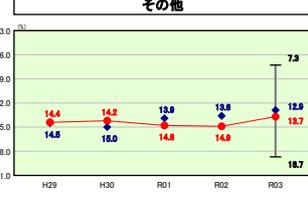
人件費の分析
 前年度より2.1ポイント減少し、全国平均、鹿児島県平均よりも低い値となっている。ただし、類似団体内平均値より高い。
 定員適正化計画に基づき、職員数の管理、人件費の抑制に努めているが、今後は、民間移管できる所は進めていく等の人件費抑制に努めていく。



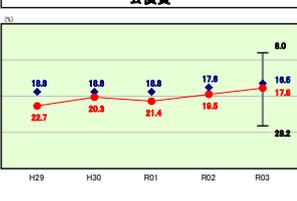
補助費等の分析
 全国平均、類似団体内平均を下回っている。ただし、鹿児島県平均を上回っている。また前年度より1.0ポイント減少している。
 単独補助等については、効果検証しつつ、補助のあり方について見直しを行い、抑制に努めていく。



扶助費の分析
 全国平均や鹿児島県平均よりは低くなっているほか、前年度より1.3ポイント減少している。ただし、類似団体内平均値より高い。
 今後は、高い水準で推移することが予想されるため、法定外の単独扶助については、改めて制度の適切な運用に努め、財政の健全化を図っていく。



その他の分析
 昨年度より1.2ポイント減少しており、全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を上回っている。
 可有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にあるため、可有施設の老朽化への対応が今後の課題である。



公債費の分析
 全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均に比べると高い値となっているが、前年度数値よりも1.7ポイント減少している。
 地方債の償還が進んだことで公債費が減少したことが主な要因となるが、小学校など公共施設の老朽化対策等が見込まれるため、需要額が増えることを考えるなど公債費が増えることが予想される。
 返済事業であっても、緊急性、起債の必要性を見極め、発行の抑制に努め、財政健全化を図る。



公債費以外の分析
 昨年度より3.3ポイント減少しており、全国平均、類似団体内平均、鹿児島県平均を下回っている。
 今後も引き続き、事務事業見直しを行い、メリハリをつけた予算編成に取り組むたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,183,649	95,087	118,567	▲ 19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	212,147	17,043	18,618	▲ 8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,260	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	37,535	3,015	6,416	▲ 53.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,263	744	2,560	▲ 70.9
▲退職金	▲ 101,942	▲ 8,189	▲ 9,017	▲ 9.2
合計	1,340,652	107,700	140,405	▲ 23.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.64	12.43	▲ 2.79
ラスパイレス指数	94.7	95.8	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

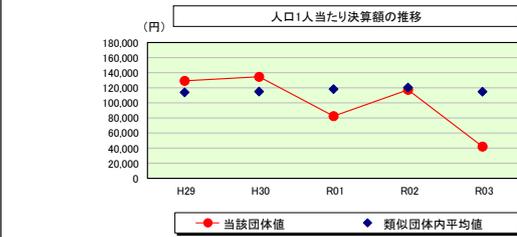


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	898,179	72,154	81,678	▲ 11.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	118,922	9,554	27,670	▲ 65.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,177	1,059	3,435	▲ 69.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	958	-
一時借入金利息	-	-	13	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,370	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 720,697	▲ 57,897	▲ 74,594	▲ 22.4
合計	309,581	24,870	35,790	▲ 30.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

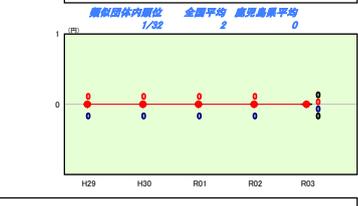
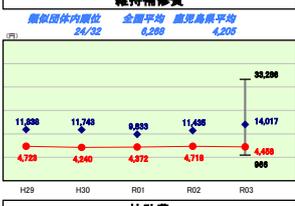
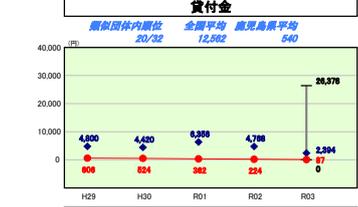
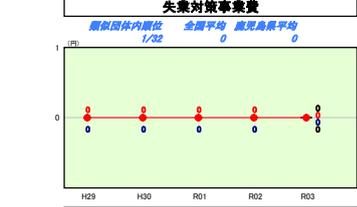
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H29	1,733,776	129,203	58.4	113,913	5.9
H30	539,076	40,193	8.5	53,160	▲ 8.2
H30	1,773,267	134,644	4.2	115,050	1.0
R01	393,240	29,859	▲ 25.7	53,792	1.2
R01	1,065,680	82,381	▲ 38.8	118,252	2.8
R01	353,463	27,324	▲ 8.5	49,994	▲ 7.1
R02	1,497,469	117,375	42.5	120,302	1.7
R02	620,356	48,625	78.0	59,328	18.7
R03	523,922	42,065	▲ 64.2	114,841	▲ 4.5
R03	217,532	17,475	▲ 64.1	51,589	▲ 13.0
過去5年間平均	1,318,763	101,134	0.4	116,472	1.4
過去5年間平均	424,733	32,691	▲ 2.4	53,573	▲ 1.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	12,448人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	12,164人(04.1.1現在)	通商貿易赤字比率	-%
面積	100.67km ²	実業公債費比率	8.1%
人口密度	13,819.762/平方	得業負担比率	-%
出生率	13,194.000/平方	市町村類型	H29 Ⅲ-0 R30 Ⅲ-0 R01 Ⅲ-0
出生率	832.011/平方	(年度毎)	R02 Ⅲ-0 R03 Ⅲ-0
標準財政規模	4,887,961千円		
地方債残高	5,833,818千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



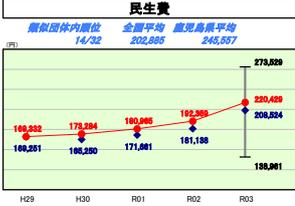
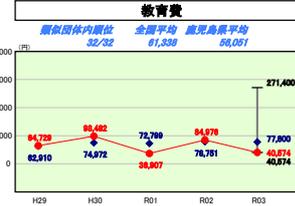
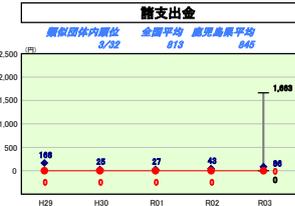
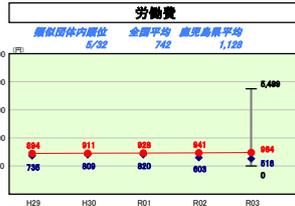
経費削減の分析
 扶助費は、住民一人当たり147,239円となっており、鹿児島県平均よりは低いものの類似団体平均値と比較すると、高い水準にある。これは主に子ども・子育て支援教育・保育給付費(施設型給付費)や障がい者の自立支援に係る事業費の影響による。今後も、児童福祉費はもろろんのこと、他に老人福祉費に係る扶助費の増が見込まれるため、高齢者の生きがいづくりなどの施策を図り、扶助費の抑制を図る必要がある。
 補助費等は、住民一人当たり211,878円となっており、前年度より減少しているがこれは定額給付金に係る支出が減少したことが主な理由となっており全国的な傾向であると考えられる。依然として類似団体平均値を上回っていることから、補助費の見直しを進める。
 普通建設費は、住民一人当たり42,065円となっており、前年度と比べ73,310円減少しており、令和3年度においては鹿児島県平均を下回る結果となった。ただし、今後の人口減少・高齢化の進行に備え、公共施設総合管理計画に基づき、適正に資産管理を図る。
 積立金は、住民一人当たり169,851円となっており、前年と比較すると17,285円の増加となっており、類似団体平均値等の数値と比較して高い水準といえる。これは主に、ふるさと応援基金積立金の1,510百万円と施設整備事業基金積立金の350百万円による。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	12,448 人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	12,104 人(04.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	100.67 km ²	実業公債費比率	8.1	%
人口密度	13,819.762 千円	得業負債比率	-	%
出生率	13,194.300 千円	市町村別	H29 H30 R01 R02	H30 H31 R01 R02
出生数	832.011 千円	(年度毎)	R02 H30 R03 H31	
標準財政規模	4,887,961 千円			
地方債残高	6,833,818 千円			



※ 市町村別とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。



目的別歳出の分析

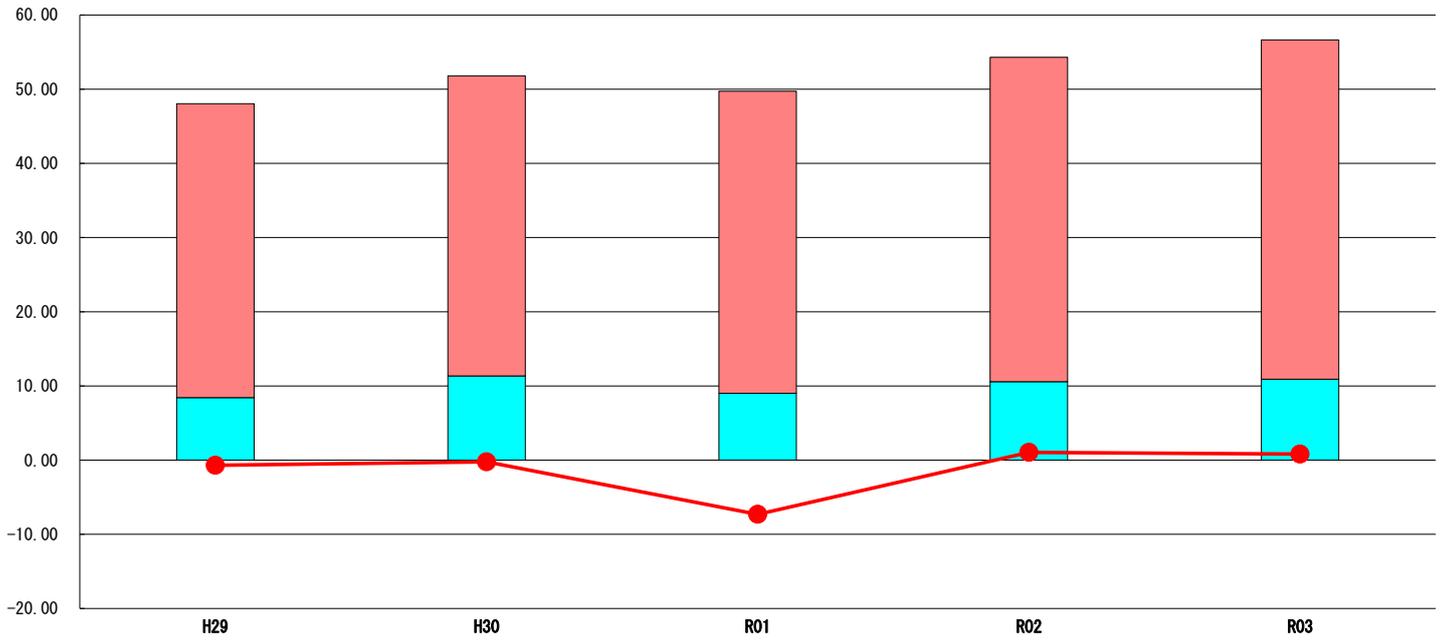
衛生費は、本町にゴミ焼却施設がなく、悪力分別し、資源化していくという政策をとっているため、低い金額で推移している。
 商工業費は、住民一人当たり384,485円となっている。類似団体内順位は1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税促進事業に係る経費である。同事業を推進した結果、充て込み基金の増等の財政健全化が図られることとなった。
 今後の課題としては、同事業が歳入確保のみの一途性のもに留まるのではなく、特産品開発等の地場産業の活性化、人づくりなどによって結びつけていくが、また、寄附金を活用する事業の取捨選択をいかに進めていくかが、課題となっていくと考える。
 土木費は、住民一人当たり36,956円と対前年度比で2,430円の減となっている。今後の公債費抑制を考えると事業選択が重要となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		39.62	40.45	40.72	43.73	45.75
実質収支額		8.42	11.36	9.00	10.57	10.90
実質単年度収支		▲ 0.70	▲ 0.24	▲ 7.31	1.04	0.82

分析欄

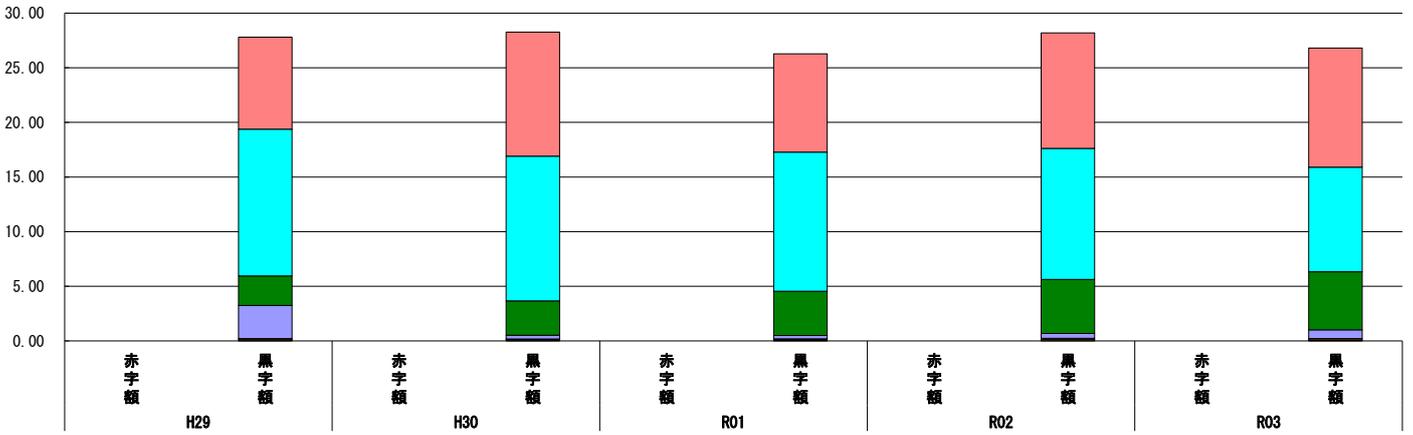
実質単年度収支は0.82となった。財政調整基金残高は2.02ポイント増加となった。これは地方債繰上償還額が減少したことが要因となっている。今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し、より一層、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.42	11.35	9.00	10.57	10.90
大崎町水道事業会計		13.43	13.25	12.73	11.99	9.57
介護保険事業特別会計		2.70	3.14	4.05	4.95	5.32
国民健康保険事業特別会計		3.04	0.34	0.31	0.44	0.79
大崎町公共下水道事業特別会計		0.11	0.08	0.10	0.12	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.09	0.12	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計で黒字を計上しているが、全会計計算の標準財政規模比は令和2年度の28.19%から令和3年度の26.8%と1.39ポイント減少した。

黒字の構成割合が比較的大きい水道事業会計は、普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行を抑制するなど、財政健全化に取り組んできた成果である。ただし、過去5年間の推移としては減少傾向にあるため、引き続き支出の効率化を図る。

国民健康保険事業特別会計については、新制度により平成30年4月から鹿児島県と共同で運営しているが、引き続き、特定健康診査受診率の向上や特定保健指導等の対策を図り、財政健全化に努める。

一般会計は、対前年比で、0.33ポイント増加している。今後も公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため、より一層、財政の効率化を図る必要がある。

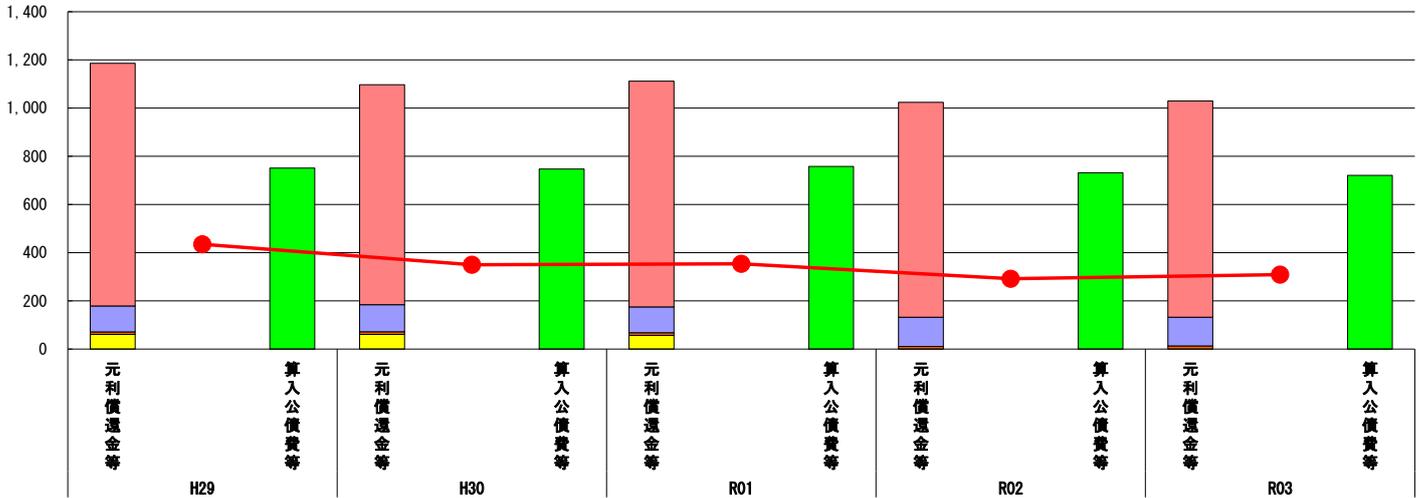
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,007	913	937	892	898
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	108	112	107	121	119
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10	11	11	11	13
	債務負担行為に基づく支出額	61	61	57	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	751	747	758	732	721
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	435	350	354	292	309

分析欄
元利償還金等 (A) の最大要因である元利償還金が、令和2年度の892百万円から、令和3年度は898百万円と増加している。より一層の公債費比率の抑制を図るため、起債対象事業の取捨選択を重要視するとともに、計画的な地方債の償還を進める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄
満期一括地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものではないため。

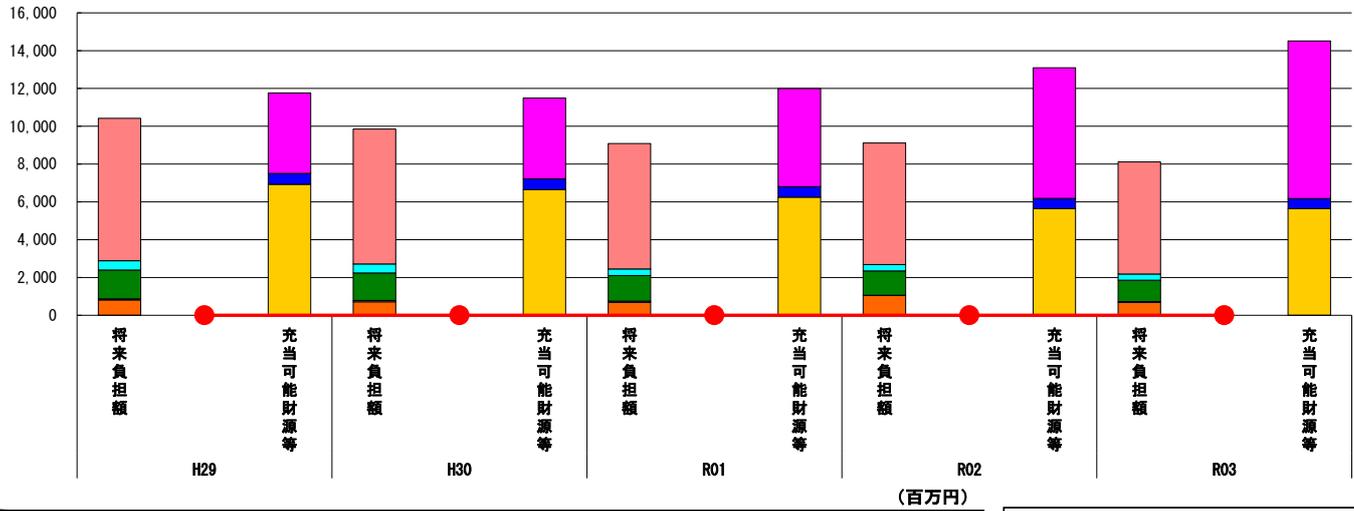
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,539	7,144	6,631	6,436	5,934
	債務負担行為に基づく支出予定額	494	472	351	338	325
	公営企業債等繰入見込額	1,523	1,457	1,354	1,283	1,127
	組合等負担等見込額	59	72	61	2	43
	退職手当負担見込額	809	711	686	1,059	686
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	4,254	4,275	5,190	6,914	8,340
	充当可能特定歳入	578	566	554	543	531
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 1,336	▲ 1,636	▲ 2,913	▲ 3,980	▲ 6,401

分析欄

将来負担比率（分子）は、令和2年度の▲3,980百万円から令和3年度の▲6,401百万円に、2,421百万円の改善となった。

内訳としては、将来負担額（A）が前年度比で1,003百万円の減、充当可能財源等（B）が対前年比で1,417百万円の増である。

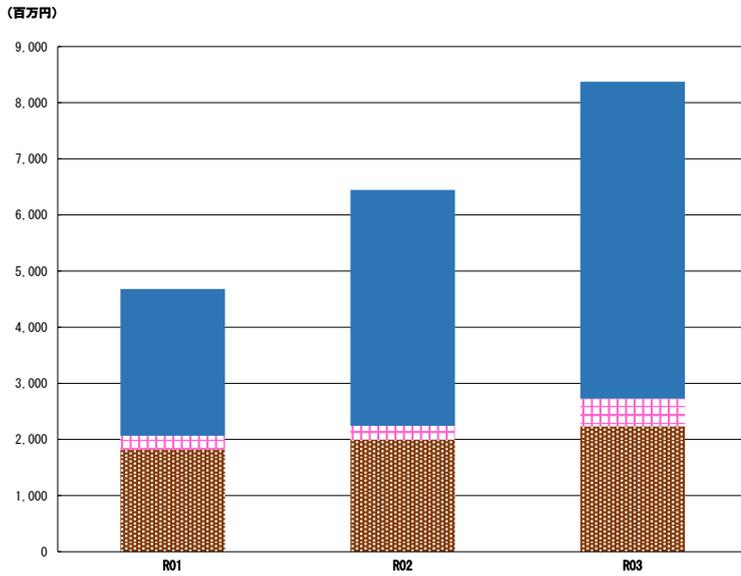
改善の要因としては、財政調整積立基金やふるさと応援基金等の充当可能基金の1,426百万円の増や地方債の現在高の502百万の減等である。

今後も、公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債残高の推移に留意し、充当可能基金の適切な運用や、交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担比率の抑制を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度 鹿児島県大崎町



基金全体

(増減理由)

令和3年度は1,926,460千円の増となった。主な要因は、ふるさと納税寄附金が増え、ふるさと応援基金への積み立てが1,094,248千円増額となり、その他特定目的基金が全体で1,443,656千円の増になったことである。その他、財政調整基金は剰余金処分による積立の増により、239,612千円の増となっている。

(今後の方針)

公共施設の老朽化や扶助費等の増による歳出の増加、人口減少等による税収の減に備え、引き続き、各基金への適切な積み立てを行いつつ、国債等の債券運用等にも取り組みたい。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の取り崩しについて、令和元年度が248,000千円、令和2年度が37,000千円、令和3年度が15,000千円と減少している。さらに、決算剰余金から、令和元年度が260,000千円、令和2年度が210,000千円、令和3年度が250,000千円と積み立てることができたため、相対として基金の増となった。

(今後の方針)

事業の見直し等による一般財源ベースの圧縮を行い、財政調整基金の取り崩しを抑制できるよう努め、さらに、今後、公共施設の老朽化等により大規模な普通建設事業も想定されることから、施設整備事業基金の適切な予算積立を行い、財政調整基金への影響が少なくなるよう、引き続き留意する。

減債基金

(増減理由)

平成28年度以降は定期預金運用益金を基金に積み立てていたが、令和3年度は243,191千円の予算積立を行い、基金残高の増加となった。

(今後の方針)

地方債の償還及びその信用の維持のために地方自治法241条の規定に基づいて設けられている基金につき、地方債の償還計画を踏まえ大規模な事業に依る起債を行う場合は、その後の公債費の増高により住民福祉のための諸事業の実施に影響がないように、引き続き適切な減債基金の予算積立等を行いたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・大崎町ふるさと応援基金：大崎町のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として、魅力あるふるさとづくりを進めていく。
- ・大崎町施設整備事業基金：町有施設の整備事業の財源とする。

(増減理由)

- ・大崎町ふるさと応援基金：寄附金及び定期預金運用益の増により、1,509,913千円の積立を行い、まちづくり事業への充当財源として、415,665千円を取り崩し、最終的に1,094,248千円の増となった。
- ・大崎町施設整備事業基金：本庁舎等の公共施設更新に備えるため、350,263千円の予算積立を行った。

(今後の方針)

- ・大崎町ふるさと応援基金：制度の継続性が見逃せないため、基金充当事業の見極めを慎重に行い、住民福祉に効果的に反映させたい。

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,819	1,996	2,236
減債基金		247	247	490
その他特定目的基金		2,615	4,203	5,647
大崎町ふるさと応援基金		1,946	3,480	4,573
大崎町施設整備事業基金		451	502	852
大崎町土地開発基金		243	243	243
国民健康保険給付準備積立基金		190	165	170
リサイクル未来創生奨学基金		104	105	106
基金残高合計		4,682	6,447	8,373